

【 1 】 2005 学習院大学 2/14, 本学 経済学部

金融政策は、経済全体における通貨の量 や金利水準を適切に保つことにより、物価を安定させ、人々の生活の安定や経済の安定的な発展を実現しようとする中央銀行の政策である。金融政策の手段には、 A 操作， B 操作，および、法定の C 率操作の三つがある。 A とは、日本銀行が金融機関に直接資金を貸し出すときの金利である。かつては、 A 操作が金融政策の最も基本的な手段であったが、金利の自由化 等に伴い、金融政策の手段としての地位は低下した。

これにかわって、現在では、日本銀行が金融機関と国債などの売買を行う B 操作が主要な政策手段となっている。 C 預金制度とは、金融機関に対して、受け入れている預金等の一定比率(C 率) 以上の金額を日本銀行に預け入れること を義務付ける制度である。

最近では、金融機関相互の短期間の貸し借りの金利はきわめて低い水準になっており，金融機関は、法定の C 預金額を超える金額を日本銀行に預けている。

問 1 文中の空欄 A から C に当てはまる語句を答えなさい。なお， A は漢字 4 字， B は漢字 4 字， C は漢字 2 字で答えること。

問 2 以下の文中の(ア)，(イ)に当てはまる語句を次の a ~ d の中からそれぞれ 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

景気の回復，あるいは，物価の継続的な下落の防止を目的として実施される金融緩和策としては，日本銀行による A の(ア)，あるいは，国債などの(イ)などがある。

- a 引き上げ b 引き下げ c 買入増額 d 売却増額

問 3 下線部 に関連して，通常，通貨(マネーサプライ)の定義に含まれないものはどれか。次のなかから 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。

- a 紙幣(銀行券) b 国債 c 普通預金 d 当座預金 e 硬貨

問 4 下線部 に関連して，金利が自由化されると，どのようなときに，金利が上昇する傾向になると考えられるか。次のなかから 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。

- a 企業の将来見通しが悲観的になり，設備投資を手控えるようになったとき。
b 家計が将来の不安に備えるため，貯蓄を増やすようになったとき。
c 政府が公共投資を増やすため，国債を大量に発行するようになったとき。
d 一国の所得水準が高まり，家計の貯蓄も企業の設備投資も同じ程度に増加したとき。

問 5 下線部 に関連して，すべての銀行が，預金の 10%の割合を中央銀行に預け，残りの 90%を企業や家計に貸し出すものと仮定する。当初，ある銀行が 100 億円の預金を受け入れた場合，銀行部門全体で，最終的に預金はいくらになるか。ただし，貸し出された資金はすべて銀行預金に預けられ，現金として保有される資金はないものとする。次のなかから該当する値を 1 つ選びなさい。

- a 10 億円 b 100 億円 c 500 億円 d 900 億円 e 1000 億円 f 1100 億円 g 1 兆円

問 6 下線部 に関連して，以下の質問に答えなさい。

(1) 以下の文章中， D に当てはまる語句をカタカナで答えなさい。

金融機関が，日々の資金の過不足を相互に調整するために短期資金の貸借を行う市場を D 市場と呼び，その市場でつく金利を D レートと呼ぶ。

(2) D レートをほぼゼロとする金融政策に関して，明らかに事実と異なっているものはどれか。

次のなかから 1 つ選び，その記号を解答欄にマークしなさい。

- a この政策は，1999 年 2 月以降 2000 年 8 月までの 1 年半にわたって採用された後，いったん解除された。

- b この政策に伴って、もゼロ%に変更された。
- c この政策は、金融不安がある中で採用された。
- d この政策は、日本銀行の独立性が強化された新日銀法の施行後に決定された。

問7 下線部 に関連して、2001年3月、金融政策は、金融機関が日本銀行に預ける当座預金残高に目標値を決めて運営することが決定された。

- (1) この政策は通常何と呼ばれているか。次のなかから最も適切なものを1つ選びなさい。
 - a 当座預金政策 b 新金融調節方式 c 量的緩和政策
 - d 窓口指導 e インフレ・ターゲティング f デフレ・ターゲティング
- (2) この政策に関して、明らかに事実と異なっているものはどれか。次のなかから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。
 - a この政策が採用された2001年の消費者物価は、前年に比べて下落した。
 - b この政策が導入された直後から、国内の銀行による貸出残高は増加傾向に転じた。
 - c この政策が導入される前は、金融政策の操作目標として、レートが用いられていた。
 - d この政策が導入された時、消費者物価の前年比上昇率が安定的にゼロ%以上になるまで、この政策を継続するとされた。

【解答1】2005 学習院大学 2/14, 本学 経済学部

問1 A 公定歩合 B 公開市場 C 準備 問2 ア b イ c 問3 b 問4 c
 問5 e 問6 (1) コール (2) b 問7 (1) a (2) b

【2】2005 中央大学 2/15, A方式, 本学 経済学部(産業経済学科/国際経済学科)

第二次世界大戦後、各国政府は、自国の経済の安定および成長の達成を目標として、さまざまな財政・金融政策を用いてきた。経済学者ケインズの理論は、そのような経済政策に理論的根拠を与えた。つまり政府は、財政・金融政策によってを創出してを実現することができる。しかし、このような政府による裁量的な政策には、という副作用があることも忘れてはならない。

日本は、第二次世界大戦後の復興期、基幹産業に重点的に資金や資材を配分するやそれを資金面から支えるの設立によって、経済の立て直しをはかった。しかし、財政赤字と激しいをまねいてしまった。このためアメリカ大統領の特使が来日し、均衡財政の実施を求めた。その後深刻な不況が発生するが、1950年に朝鮮戦争が勃発すると、により景気は回復した。

1955年から1973年までの間、日本は高度経済成長を経験し、1968年にGNPが自由主義世界で2位となる経済大国に発展した。この間、の天井と呼ばれる現象のため、日本経済は好況と不況を繰り返すこととなる。つまり、輸出が増大し生産活動が活発になると、原材料などの輸入が急激に増大し、その結果が悪化してが減少した。を改善するために、日本銀行は、金融引き締め政策によって、設備投資をおさえ経済活動を停滞させて、輸入を減少させた。経済活動が停滞すると、企業は、業績を良くするために輸出を増大させる。また日本銀行も、景気回復のために金融緩和政策をとる。すると再びは悪化した。

1973年の第一次石油危機以降、それ以前と比較すると経済成長率が大きく低下し、激しいが発生した。そこで日本銀行は、このような事態に対処するため、マネーサプライを重視する金融政策を実施した。しかし、1980年代後半以降、金融の自由化によりさまざまな金融商品が生まれると、金融政策の目標としてそれほどマネーサプライを重視しなくなった。

。1990年代のバブル経済の崩壊後、長期にわたる深刻な不況が発生したため、日本銀行は、を金融のはたらき

段階的に引き下げて景気回復をはかろうとした。しかし、は銀行間の資金の貸し借りが行われるの金利を上回っていたので、十分な景気回復をはかれず、金融政策の手段として重要性が低下した。そのため銀行の企業向け貸し出しを増大させようとして、1999年にの金利をゼロパーセントにするゼロ金利政策が実施された。しかし、ゼロ金利政策にもかかわらず、銀行は思うように企業向け貸し出しを増大させなかったために、十分な景気回復がはかれなかった。このように金利を操作しても景気が回復しないので、2001年にさらなる金融緩和策として量的緩和と呼ばれる政策が実施に移された。この政策は、買いオペレーションによって、物価指数の前年比上昇率が安定的にゼロパーセントになるまで、銀行が日本銀行にもっている利子のつかない日銀の残高を増大させるというものである。

問1 文中の空欄～にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

問2 下線部aに関する経済安定計画の名称を解答欄に記入しなさい。

問3 下線部bに関して、日本銀行が重視したマネーサプライの指標を解答欄に記入しなさい。

問4 下線部cに関して、長期にわたる深刻な不況から回復するために、大量の赤字国債も発行されている。この赤字国債は、1975年に制定された法律に基づいて発行されている。その法律名を解答欄に記入しなさい。

【解答2】 2005 中央大学 2/15, A方式, 本学 経済学部(産業経済学科/国際経済学科)

問1 有効需要 完全雇用 インフレーション 傾斜生産方式 復興金融金庫
 特需 国際収支 外貨準備高 公定歩合 短期金融市場 消費者
 当座預金 問2 ドッジ=ライン 問3 $M_2 + CD$ 問4 財政特例法

【3】 2006 明治大学 2/16, 3教科方式, 本学 商学部

わが国の金融システムにおいては、1990年代に入って、^(a)金融機関の貸出した資金が回収困難となる(A)が大きな問題になった。とくに、90年代後半には、この問題を主因に金融機関が破綻するなど金融システムが不安定化した。このため、政府は公的資金を注入するなど、金融システムの安定化を図った。また、日本銀行もゼロ金利政策、さらには^(b)量的緩和政策といった(B)を採用し、デフレからの脱却、金融システムの安定化に努めた。この間、^(c)金融の自由化が進められるとともに、1998年には金融機関の規制・監督権限が大蔵省から移管され、(C)が設置された。

こうした政策の効果や金融機関の経営努力、さらにはわが国経済の回復傾向などもあって、2005年4月以降、金融機関の預金を決済用預金を除いては一定額までしか保護しないという、(D)が行われた後も、大きな問題は発生せず、金融システムは安定しつつあるとみられている。金融システムが安定しつつある中で、わが国の^(d)金融・資本市場、とくに証券市場のあり方に対する関心が強まっている。これは、わが国の資金フローの中心をこれまでの^(e)間接金融から(E)に移すためには、どのようにすべきかに関する議論などを背景としている。

問1 (A)～(E)にもっとも適する語句を入れよ。

問2 下線部(a)に関連し、わが国の民間金融機関は預金取扱金融機関と非預金取扱金融機関に分けられるが、次の中で預金取扱金融機関に属さない金融機関の番号を1つ選びマークせよ。

銀 行 農業協同組合 信託銀行 信用金庫 消費者金融会社

問3 下線部(b)に関連し、日本銀行の量的緩和政策の説明として、もっとも適切なものマークせよ。

日本銀行がマネーサプライを直接的に増やす政策。

日本銀行が日本銀行当座預金の残高を法定準備以上に維持する政策。
日本銀行が公定歩合を引き下げて、マネーサプライを増やす政策。
日本銀行が預金準備率を引き下げて、マネーサプライを増やす政策。
日本銀行が公開市場操作で金利を引き下げる政策。

問4 下線部(c)に関連し、わが国における金融の自由化の現段階として、適切なものを選びマークせよ。

金融機関は貸出金利を全く自由に決めることができるようになった。
銀行は保険業務を自由に行えるようになった。
事業会社は認可なしで銀行を自由に設立できるようになった。
証券会社は株式の売買手数料を全く自由に決めることができるようになった。
銀行の預金金利については、いまだに最低限度が決められている。

問5 下線部(d)に関連し、金融・資本市場の説明として、もっとも適切なものを1つ選びマークせよ。

金融・資本市場では、国債をじかに取引することはない。
金融・資本市場では、株式をじかに取引することはない。
金融・資本市場では、土地をじかに取引することはない。
金融・資本市場では、外国為替をじかに取引することはない。
金融・資本市場では、社債をじかに取引することはない。

問6 下線部(e)に関連し、間接金融の具体例として、もっとも適切なものを1つ選びマークせよ。

企業が株式を発行して、個人に購入してもらうこと。
企業が社債を発行して、個人に購入してもらうこと。
企業が銀行から借入をすること。
企業が証券会社に依頼して、株式を購入してもらうこと。
企業が原材料の代金を手形で払うこと。

【解答3】 2006 明治大学 2/16, 3 教科方式, 本学 商学部

問1 A 不良債権 B 金融緩和策 C 金融監督庁 D ペイオフ E 直接金融

問2 問3 問4 問5 問6

【4】 2005 明治大学 2/11, 3 教科方式, 本学 政治経済学部

デフレ不況を⁽¹⁾日銀の金融緩和政策で解決すべきだという議論は、民間のエコノミストだけでなく、欧米を含めたマクロ経済学者にも根強く支持されてきた。

この議論には、1930年代の大恐慌で、米国の⁽²⁾中央銀行である^{はたん}1制度の政策が大失敗した苦い経験が関係している。大恐慌の初期、デフレが進んで銀行破綻が^{はたん}続発する中で、米国の中央銀行は^アを行った。その結果、收拾のつかない大恐慌が引き起こされた、と考えられている。大恐慌が現代のマクロ経済学にもたらした最大の教訓である。この教訓はマクロ経済学者の本能に刷り込まれている。だから今日の日本でデフレと銀行危機が進むと、特に米国のマクロ経済学者から「大恐慌の失敗を忘れるな。中央銀行が景気回復のために何とかすべきだ」という意見が出てくる。

しかし、大恐慌と現代日本の長期不況では、金融政策の環境に大きな違いがある。それは、⁽³⁾いまの日本は名目金利がゼロの状態になっている点だ。通常、中央銀行による金融緩和策は、名目金利の引き下げである。ところが、⁽⁴⁾名目金利ゼロなら、それ以上の金利引き下げはできない。(中略)その点、大恐慌当時の米国は違った。当時の米国では、名目金利はプラスだったので、中央銀行が金利引き下げ

をやろうと思えばできた。大恐慌当時の対応が非難されるのは「やろうと思えばできた金利引き下げをやらなかった」からなのだ。いまの日銀は「やろうと思ってもできない」のだから、同列には非難できない。伝統的な 経済学では、名目金利ゼロの状態は「流動性の罫^{わな}」と呼ばれ、中央銀行の金融緩和政策は景気回復の効果を失う、とされてきた。流動性の罫の状態では、金融緩和よりも の方が有効だ、というのだ。それでも日銀に「何とかしろ」という意見が強いのは、政府の借金が増えすぎたという現実のためだ。政府の政策は限界だから、日銀が何とかしてくれ、というわけだ。

近年、この現実を追いかけるように、経済学界では⁽⁵⁾「ゼロ金利でも金融緩和によって景気回復ができる」という理論がいくつも提案された。金融政策で国民が を持てるようにすればデフレから脱却できる、という議論だ。

しかし、期待の操作やゼロ金利の下での政策の有効性について確実なことはいえず、こうした理論はそのまま現実には当てはめることは難しい。理論はまだ発展途上である。

設問 1 文中の ~ のなかに入る、もっとも適当と思われる語句を解答欄に記入せよ。

設問 2 文中の ~ のなかに入る、もっとも適当と思われる語句を下記の〔語群〕より選び、解答欄の記号(A ~ F)をマークせよ。

〔語 群〕

ア A．緊縮財政 B．構造改革 C．ニューディール政策 D．金融引き締め E．金融緩和
F．財政拡大

イ A．財政拡大 B．増 税 C．金融引き締め D．規制緩和 E．緊縮財政 F．構造改革

ウ A．デフレ期待 B．景況感 C．アニマルスピリッツ D．自己資本 E．インフレ期待
F．流動性制約

設問 3 下線部(1)に関連して、日本銀行の金融政策のうち、1991 年に廃止されたものはどれか。次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A ~ F)をマークせよ。

A．公定歩合政策 B．公開市場操作 C．預金準備率操作 D．金利政策
E．割引政策 F．窓口規制

設問 4 下線部(2)に関連して、中央銀行には銀行の銀行、政府の銀行という機能がある。三大機能の残り一つを解答欄に記入せよ。

設問 5 下線部(3)に関連して、事実上ゼロに誘導された名目金利はどれか。次のなかから一つ選び、解答欄の記号(A ~ F)をマークせよ。

A．公定歩合 B．コールレート C．消費者ローン金利 D．支払準備率
E．長期国債利回り F．長期プライムレート

設問 6 下線部(4)に関連して、名目金利でなしに、日銀当座預金残高を操作目標とする金融緩和政策を何と呼んでいるか。解答欄に記入せよ。

設問 7 下線部(5)に関連して、中央銀行の役割を明確にしたうえで、物価上昇率を一定の範囲内に保つための政策を何と呼んでいるか。解答欄に記入せよ。

【解答 4】 2005 明治大学 2/11, 3 教科方式, 本学 政治経済学部

設問 1 1 連邦準備 2 ケインズ 設問 2 ア D イ A ウ E 設問 3 F

設問 4 発券銀行 設問 5 B 設問 6 量的金融緩和政策

設問 7 インフレーション・ターゲティング

【 5 】 2005 早稲田大学 2/19, 本学 教育学部(教育学科/国語国文学科/英語英文学科/社会学科)

金融政策の手段には(1)操作, (2)操作, 預金準備率(支払準備率)操作がある。このうち, 預金準備率は 1991 年 10 月以降変更されていない。日本銀行が(2)操作よりも金融調節による短期市場金利の誘導を重視し, かつ誘導目標について対外的に発表するようになったのは, 1995 年 3 月の短期金利低め誘導からである。さらに 1999 年 2 月には先行きデフレ圧力が高まる可能性に対処し, 景気の悪化に歯止めをかけるための措置として, (a)政策が導入された。デフレ懸念の払拭が展望できるような情勢に至ったとの判断により(a)政策は 2000 年 8 月に解除された。しかしその後 2001 年 3 月から, 景気回復テンポが鈍化し, 一段の景気下押し要因があることを考慮して日銀は(b)政策に踏み切った。これにより日銀は, (c)が日銀に設けている(3)口座の残高について誘導目標を公表するようになった。2004 年 9 月現在, 日銀(3)残高の目標は 30—35 兆円となっている。この日銀(3)に流通現金を加えたマネタリーベースは 2001 年 3 月から 2004 年 8 月までに 67 パーセント増大したにもかかわらず, この間の(4)は代表的な指標である $M_2 + CD$ では約 8 パーセントの増加にとどまっており, 預金金融機関の(5)機能が十分に働いていないことを示している。実際, 預金金融機関の貸出残高は資金需要の低迷などにより 1998 年以降減少し続け, 2004 年 8 月の銀行計貸出残高は 387 兆円となっている。

2003 年度一般会計決算の歳入のうち租税は 42 兆円で, その内訳を額の大きい順に挙げると(6)が 14 兆円, 法人税と(7)がそれぞれ 10 兆円などとなっている。2003 年度の新規の国債発行は 35 兆円であった。わが国の国債は全体の 3.7 パーセントが(d)保有であるが, この数字は約 40 パーセントである米国はもちろん, 他の諸外国と比べて著しく低い。一方, わが国財務省が日銀を通して行った円売りドル買いの為替市場介入は過去最高であった 1999 年をはるかに上回り, 2003 年度の総額は 33 兆円近くに達した。この結果, 2003 年度末にわが国の(8)は 8266 億ドルと 2002 年度末の 4962 億ドルの約 1.7 倍に増加した。わが国の(8)は 4 分の 3 以上が米国国債などの外国証券である。このため 2003 年の米国国債保有残高の純増額においてわが国の占める割合は約 44 パーセントとなった。為替介入の資金は外国為替特別会計を通じて政府短期証券の発行により調達されるが, 発行額の累計は 2003 年度末には 86 兆円に達した。

- (1) 空欄(1)~(8)に当てはまる語句を解答欄に記しなさい。
(2) 空欄(a)(b)に当てはまる語句を次の選択肢から選び, その記号を解答欄に記しなさい。
(1) 低金利 (D) 量的金融緩和 (H) ゼロ金利 (ニ) 金融引き締め (ホ) 円安誘導 (ハ) 積極財政
(3) 空欄(c)(d)に当てはまる語句を次の選択肢から選び, その記号を解答欄に記しなさい。
(1) 政府 (D) 金融機関 (H) 民間企業 (ニ) 海外 (ホ) 家計 (ハ) 中央銀行

【解答 5】 2005 早稲田大学 2/19, 本学 教育学部(教育学科/国語国文学科/英語英文学科/社会学科)

- (1) 1 公開市場 2 公定歩合 3 当座預金 4 マネーサプライ[通貨供給量] 5 信用創造
6 所得税 7 消費税 8 外貨準備高 (2) a (H) b (D) (3) c (D) d (ニ)